



石田 ちひろ

日本共産党品川議会控室 TEL 03-5742-6818
すずらん通り事務所 TEL 03-5462-2133

2012年7月15日
ちひろニュースNo.36

木造住宅

耐震診断無料条例

を提出

6月21日～7月5日、第3回品川区議会が行われました。共産党からは、中塚区議が一般質問を、鈴木ひろ子区議が議員提出「木造住宅耐震診断無料条例」の提案説明を行いました。いつ来てもおかしくない首都直下地震から、区民の命と財産を守るため、耐震改修を進めるための耐震診断を無料にするための条例提案です。

火災危険ワースト1

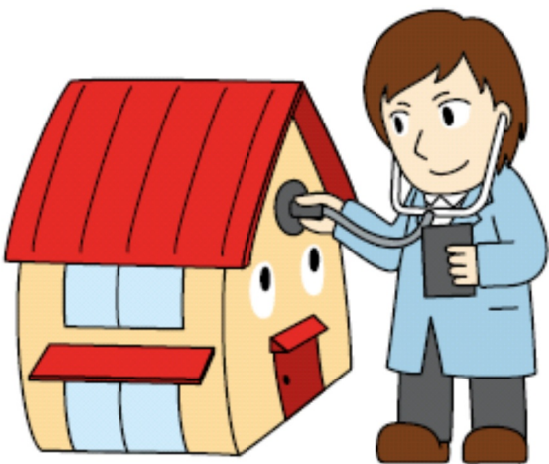
東京都が今年4月に発表した品川区の新たな被害想定では、死者779人、全壊住宅2万6850棟、焼失棟数32%。実に3棟に1棟が焼失。この数字は都内ワースト1となり、区民に不安と衝撃が走りました。

この被害想定には、車や雑居ビル火災、津波火災や鉄道脱線などの被害や死者数は含まれない数字です。

共産党は、来年の2月に改訂される品川区地域防災計画について、実際に起こりえる被害実態を明らかにすることを要望しました。その上で、被害を未然に防ぐ予防対策の徹底を提案し、木造住宅耐震化や初期消火、地域防災力の強化などを求めています。

被害を未然に防ぐ木造住宅耐震化

今議会で、議員提出「木造住宅耐震診断無料条例」を提出し、6月25日の建設委員会で審議されました。自民党は「簡易診断から工事につなげればいい」と反対。民主・公明・無所属も反対で条例は



不成立となりました。

品川区は、耐震促進計画で、H27年までに耐震化9割を目標に掲げました。そのためには木造住宅9800棟、年間1100棟の耐震化が必要と品川区が自ら打ち出しました。しかし5年を経過した今、5月2日現在169棟。わずか目標の3%です。

死者数の増加率、火災焼失率ともに全都でワースト1の想定がされた今、時間との勝負です。

耐震化につなげるための診断は無料に

住宅耐震化をするには、まず耐震診断を受け専門家がチェックをし、補強設計をつくり、その設計にもとづいて工事を行います。無料簡易診断もありますが、それでは耐震化はできない仕組みになっ

ています。

耐震化に進めるための耐震診断は現在6万円の自己負担。耐震化したくても6万円が出せないために診断したくてもできないという声もあります。また診断によって自宅がどれほど耐震性がないかをリアルに認識することが耐震化への動機づけにもなります。

品川区が掲げる木造住宅9割耐震化を実現し間に迫る大地震から区民の命と財産を守る対策充実に引き続き皆さんの意見も聞きながら頑張ります。



7月6日首相官邸前。雨が降る中でも15万人が集結！



原発再稼働を許さない！ 首相官邸前抗議行動に参加しました

このかんやっとマスコミも取り上げようになった『首相官邸前抗議行動』に、6月29日と7月6日と2週連続で参加しました。それぞれがツイッターなどで呼びかけアピールグッズを持ちより20万人・15万人の国民が「再稼働反対！」と叫び、ひとつになりました。毎週金曜日、18時～20時まで皆さんもぜひ！

6月29日の首相官邸前。首相官邸前まで程遠くても、それぞれが思いを声に。



無料法律相談

とき：7月23日(月)

時間：18:00～

場所：石田ちひろ事務所

弁護士さんと話しをうかがいます。

事前にご連絡ください。

5742-6818

日本共産党品川地区委員会主催